受理番号	陳情第52号
件名	広島市のハラスメント対応を文化的平和なものに改善することに ついて
要	広島市のハラスメント対応が余りに文化的暴力に偏っているため、本陳情を記している。 全ての対応がそうではないと信じたいが、少なくとも広島市教育委員会のハラスメント対応は、申立者に対して非常に冷炎で残酷なものである。そこに平和はない。あるのは、構造の暴力と文化的香委員会は恐らく、教育とい平和を広げ、下記の事項を陳情する。 は、教育といる文化のない。市で教育を受ける。 として文化的中和の輪を広げ、下記の事項を陳情する。 に現存する暴力的なこと(ここでいう暴力は、直接的暴力に限めらない。大変自己を作業できるよう、下記の事項を陳情する。 に現存する暴力的なこと(ここでいう暴力は、直接的暴力に限らず、機造的暴力・被害者が始めに、広島市教育委員会が複数存在なりといる。まず始めに、広島市教育委員会が複数存在なる学校をの他機関のハラスメントに関すたことなく全てを公開すること。 精足による平和文化の振興を声高々に掲げている。8月6日の広島市長による平和文化の振興を声高々に掲げている。2と。 ・ 補足 広島市は平和文化の振興を声高々に掲げている。8月6日の広島市長による平和宣言で全世界に向けて発信されていることと。

価をされ、精神的な苦痛を感じてもハラスメントには該当しない。

新年度の人事で全く説明のないままに主任を外され、精神的な苦痛を感じてもハラスメントには該当しない。手当の付かない年間10 の時間以上の時間外勤務実態があり、それを把握しながら管理職から更なる業務を強制され、精神的な苦痛を感じてもハラスメントには該当しない。場合によっては、精神的に苦痛を感じているとハラスメントの申立てをしているにもかかわらず、それを数週間放置され、どうなりましたかと相談すると渋々対応に動き出す始末。全て、この数年で、私たちの周辺で起きている事実であり、その判断の主体は全て広島市教育委員会のハラスメント相談窓口である。

これらは、精神的な苦痛を感じている者に対して、寄り添えるものになっているだろうか。むしろ、そこにある暴力に向き合うことをせず、組織的に、暴力に無頓着な者を守ることに尽力しているようにも見える。ただ一つ言えるのは、明らかに広島市の掲げる文化的平和の振興をしようとはしていない。この広島市教育委員会の対応により実害を被るのが広島市民であることは明白である。なぜなら、広島市の教育機関を管轄する部署が暴力と向き合わないことを意味する。そしてその先にいるのは、こどもを含めた広島市民だ。こどもが生活する場所で、公然と暴力的なことが行われており、広島市教育委員会がそれを容認しているのが、今の広島市の実態である。

現在の広島市の教育機関は、暴力を容認する文化が広がっている。 その最たる例が、中国新聞(令和7年4月22日電子版)でも報道 されたが、中学校の教員の7割以上が休憩時間が15分未満である 実態が調査により判明しても、教育委員会の担当者が法令違反では ないと明言している。客観的な事実が労働基準法に違反する数値を 示していても、彼らは主観的にその事実は存在しないと主張する。 ちなみにその根拠は、校長が休むように促しているにもかかわらず、 教員が自主的に働いているから(要するに、校長の指示に反して教 員が勝手に働いているから法令違反ではない)、という余りに暴力 的な認識を組織として持っていることにある。広島市では、客観的 な事実が共通言語にはならない。ちなみに、広島市に64校ある中 学校全ての校長が、この判断に沈黙をもって同意している。

現在は、広島市の未来や、そこで生活するこどもたちのことを考え、自分の人生を犠牲にしてでも彼らを救うしかないという教員による善意の気持ちだけで、広島市の中学校は何とか保たれている。 そうでもしないと、教育委員会や校長から暴力的な扱いを受ける。 ただ、そろそろ限界だろう。このような、暴力に対して無自覚な場

要旨

## 要旨

所で誰も働こうとは思わないし、正常な精神状態で働けるとも思えない。このような文化が広がれば、近い将来、広島市が暴力文化都市と呼ばれても仕方がない。悲しいのは、その責任を問われるとき、責任者がそこにはもういないことである。それで、よいのであろうか。この地が国際平和文化都市ヒロシマであるために、目の前にある暴力ときちんと向き合い、広島市が平和な社会の構築に向けての実践ができる場所になるよう、強く願っている。